

令和 6 年度

燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1	決 算 書 類	・ ・ ・ ・ ・	1
	(1) 決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	7
	(3) 剰 余 金 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	8
	(4) 剰余金処分計算書(案)	・ ・ ・ ・ ・	9
	(5) 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	10
2	参 考 (決算附属書類)	・ ・ ・ ・ ・	13
	(1) 事 業 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	14
	(2) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	25
	(3) 収 益 費 用 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	26
	(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	30
	(5) 固 定 資 産 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	32
	(6) 企 業 債 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	34
	(7) 注 記	・ ・ ・ ・ ・	37

1 決 算 書 類

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第 3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,997,992,000	0	0
第1項 営業収益	1,992,360,000	0	0
第2項 営業外収益	1,983,573,000	0	0
第3項 特別利益	22,059,000	0	0

(注1) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額134,867,911円に、消費税及び地方消費税

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	3,529,993,000	△ 10,112,000	0	0	0	3,519,881,000
第1項 営業費用	1,725,858,000	△ 10,112,000	0	0	0	1,715,746,000
第2項 営業外費用	29,697,000	0	0	0	0	29,697,000
第3項 特別損失	1,771,338,000	0	0	0	0	1,771,338,000
第4項 予 備 費	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額30,239,302円から、特定収入（収益的収入分

水道事業決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,997,992,000	3,967,311,501	△ 30,680,499	
1,992,360,000	1,982,389,193	△ 9,970,807	(うち、仮受消費税及び地方消費税 178,290,444)
1,983,573,000	1,962,888,372(注1)	△ 20,684,628	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
22,059,000	22,033,936	△ 25,064	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)

還付金1,828,020,461円を加えた額である。

(単位：円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 規 定 の に よ る 繰 越	合 計	決 算 額	公 業 企 第 26 法 第 2 規 定 の に よ る 繰 越	不 用 額	備 考
0	3,519,881,000	2,942,627,759	0	577,253,241	
	1,715,746,000	1,418,162,912		297,583,088	(うち、仮払消費税及び地方消費税 62,548,273)
	29,697,000	24,523,442(注2)		5,173,558	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0)
	1,771,338,000	1,499,941,405		271,396,595	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,273,830)
	3,100,000	0		3,100,000	

) 等により仕入控除対象外となった仮払消費税及び地方消費税額5,715,860円を減じた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	804,426,000	185,783,000	990,209,000	8,130,167,000	0
第1項 企業債	476,700,000	0	476,700,000	5,786,200,000	0
第3項 負担金	14,375,000	0	14,375,000	0	0
第4項 補助金	313,351,000	185,783,000	499,134,000	2,343,967,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額
第1款 資本的支出	2,008,786,000	760,085,000	0	2,768,871,000	8,157,811,100	0
第1項 建設改良費	1,777,805,000	760,085,000	0	2,537,890,000	8,157,811,100	0
第2項 企業債償還金	230,981,000	0	0	230,981,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する1,173,206,402円は、過年度分損益勘定留保資金86,377,529円、当補てんした。

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
9,120,376,000	8,385,105,500	△735,270,500	
6,262,900,000	5,786,200,000	△476,700,000	
14,375,000	1,042,500	△13,332,500	
2,843,101,000	2,597,863,000	△245,238,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計		
10,926,682,100	9,558,311,902	931,091,000	0	931,091,000	437,279,198	
10,695,701,100	9,349,158,167	931,091,000	0	931,091,000	415,451,933	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,180,780,571)
230,981,000	209,153,735	0	0	0	21,827,265	

年度分損益勘定留保資金989,267,636円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,561,237円で

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,784,755,263		
(2)	受託工事収益	8,810,895		
(3)	その他の営業収益	10,532,591	1,804,098,749	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	356,574,044		
(2)	配水及び給水費	194,849,553		
(3)	受託工事費	7,563,000		
(4)	総係費	224,989,934		
(5)	減価償却費	563,952,957		
(6)	資産減耗費	7,685,151		
(7)	その他営業費用	0	1,355,614,639	
	営業利益			448,484,110
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	83,854		
(2)	長期前受金戻入	99,897,963		
(3)	雑収益	34,886,094	134,867,911	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,523,442		
(2)	雑支出	5,715,860	30,239,302	104,628,609
	経常利益			553,112,719
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	32,340		
(2)	その他特別利益	22,001,596	22,033,936	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	8,939,228		
(2)	その他特別損失	1,487,728,347	1,496,667,575	△ 1,474,633,639
	当年度純損失			921,520,920
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			921,520,920
	当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	115,548,541	115,548,541	0	2,183,009,360	1,321,625,410	467,086,555	3,971,721,325	14,947,445,254
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	467,086,555	△ 467,086,555	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	467,086,555	△ 467,086,555	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	467,086,555	△ 467,086,555	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	0	0	0	115,548,541	115,548,541	0	2,183,009,360	1,788,711,965	(繰越利益剰余金) 0	3,971,721,325	14,947,445,254
当年度変動額	0	0	0	0	△ 3,369,600	△ 3,369,600	0	△ 921,520,920	0	0	△ 921,520,920	△ 924,890,520
長期前受金への振替	0	0	0	0	△ 3,369,600	△ 3,369,600	0	0	0	0	0	△ 3,369,600
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	△ 921,520,920	0	921,520,920	0	0
当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 921,520,920	△ 921,520,920	△ 921,520,920
当年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	112,178,941	112,178,941	0	1,261,488,440	1,788,711,965	(当年度未処分利益剰余金) 0	3,050,200,405	14,022,554,734

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 積 立 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,860,175,388	112,178,941	1,261,488,440	0
議会の議決による処分額	1,261,488,440	0	△ 1,261,488,440	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	
利益積立金の取崩し	0	0	△ 1,261,488,440	1,261,488,440
資本金への組入れ	1,261,488,440	0	0	△ 1,261,488,440
処分後残高	12,121,663,828	112,178,941	0	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		696,717,327	
ロ	建 物	4,752,469,428		
	建物減価償却累計額	△ 52,598,380	4,699,871,048	
ハ	構 築 物	39,049,683,213		
	構築物減価償却累計額	△ 13,020,319,618	26,029,363,595	
ニ	機 械 及 び 装 置	6,891,796,566		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 284,945,315	6,606,851,251	
ホ	車 両 運 搬 具	38,500,324		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 34,879,903	3,620,421	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	80,502,817		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 30,293,046	50,209,771	
ト	その他有形固定資産		10,438,700	
チ	建 設 仮 勘 定		157,639,492	
	有形固定資産合計			38,254,711,605

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		0	
ロ	施 設 利 用 権		7,003,604	
ハ	水 利 権		8,446,100	
	無形固定資産合計			15,449,704

固 定 資 産 合 計 38,270,161,309

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		8,147,734,118	
(2)	未 収 金	2,231,630,157		
	未収金貸倒引当金	△ 281,895	2,231,348,262	
(3)	貯 蔵 品		24,624,750	
(4)	前 払 金		8,400,000	

流 動 資 産 合 計 10,412,107,130

資 産 合 計 48,682,268,439

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債	17,104,594,130		
固定負債合計			17,104,594,130
4 流動負債			
(1) 企業債	831,343,533		
(2) 未払金	6,764,730,371		
(3) 未払費用	761,550		
(4) 前受収益	3,506		
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	10,937,000	10,937,000	
(6) その他流動負債	46,872,961		
流動負債合計			7,654,648,921
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,849,887,262		
長期前受金収益化累計額	△ 1,976,538,437	9,873,348,825	
(2) 建設仮勘定長期前受金	27,121,829		
繰延収益合計			9,900,470,654
負債合計			34,659,713,705

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	131,300,048		
ロ 組入資本金	10,728,875,340		
資本金合計			10,860,175,388
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	112,178,941		
資本剰余金合計		112,178,941	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	1,261,488,440		
ハ 建設改良積立金	1,788,711,965		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	0		
前年度末残高	0		
当年度純利益	0		
その他未処分利益剰余金	0	0	
利益剰余金合計		3,050,200,405	
剰余金合計			3,162,379,346
資本合計			14,022,554,734
負債・資本合計			48,682,268,439

2 参 考（決算附属書類）

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

（1）総括事項

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の建設工事や送配水管布設工事など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、社会資本整備総合交付金を活用した重要給水施設管路耐震化の工事を実施し、災害に強い水道施設の整備を行いました。

浄水場施設再構築事業における燕市・弥彦村統合浄水場建設工事は本年度完了し、令和7年4月から浄水場の本格稼働に入ります。老朽管路更新事業については、引き続き重要給水施設管路耐震化の進捗を図り、効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和6年度末における給水戸数は39,360戸、給水人口は83,039人となりました。また、年間配水量は12,539,254 m^3 、年間有収水量は11,039,010 m^3 となり、有収率については88.0%となりました。

② 経営の状況

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、給水収益が1,784,755千円、収入総額で1,961,001千円となり、支出は総額で2,882,522千円となりました。この結果、921,521千円の純損失の計上となりました。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で9,558,312千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源（国庫補助金）249,991千円、浄水場施設再構築事業の財源（企業債及び国庫補助金）8,134,072千円などにより、総額8,385,106千円となりました。この支出に対する収入の不足額1,173,206千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要（消費税及び地方消費税込み）

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり9,349,158千円を執行しました。

（ア）配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事27件6,562mを行いました。

（イ）浄水場施設再構築事業

昨年度に引き続き、燕市・弥彦村統合浄水場建設工事を行い、総額8,272,496千円を執行しました。本年度で建設工事が終了し、令和7年4月から燕市・弥彦村統合浄水場の本格稼働に入ります。

なお、本年度事業の概要につきましては、2. 工事（1）建設工事の概要に記載のとおりであります。

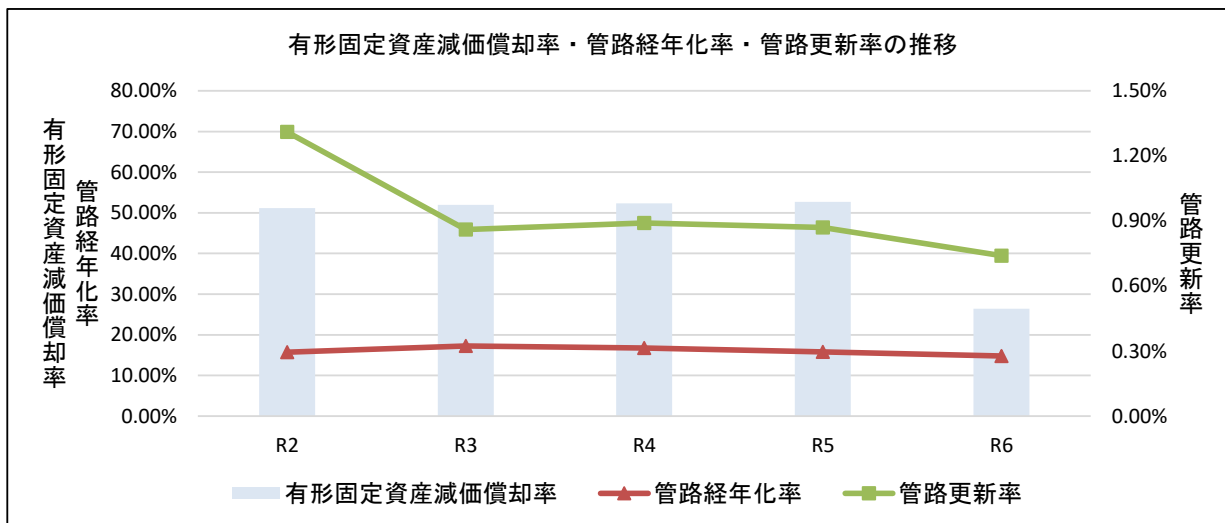
（2）経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は139.91%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は139.61%となっており、水道事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は26.42%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は14.79%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.74%となりました。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	138.78%	141.49%	134.72%	133.66%	139.91%
料金回収率	124.36%	141.29%	118.91%	121.31%	139.61%
有形固定資産減価償却率	51.13%	51.99%	52.34%	52.67%	26.42%
管路経年化率	15.69%	17.25%	16.73%	15.83%	14.79%
管路更新率	1.31%	0.86%	0.89%	0.87%	0.74%



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	議決年月日
議案第17号	令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算（第1号）	6. 5. 24
認定第2号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	6.11. 21
議案第20号	令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算（第2号）	6.11. 21
議案第9号	燕・弥彦総合事務組合水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	7. 2. 21
議案第10号	燕・弥彦総合事務組合水道給水条例の一部改正について	7. 2. 21
議案第12号	令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算（第3号）	7. 2. 21
議案第14号	令和7年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	7. 2. 21

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可等年月日
6. 4. 10	新 潟 県 知 事	令和6年度(令和5年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	6. 7. 16
6. 4. 25	国 土 交 通 大 臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請	6. 6. 20
6. 7. 25	新 潟 県 知 事	起債協議申請(1次分)	6. 8. 26
6.10.18	新 潟 県 知 事	令和5年度(令和6年度への繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金変更交付申請	6.11. 20
6.10.18	新 潟 県 知 事	令和6年度(令和5年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金変更交付申請	6.11. 20
7. 1. 15	国 土 交 通 大 臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(令和6年度1次補正(国土強靱化)関係)	7. 1. 30
7. 2. 26	新 潟 県 知 事	令和6年度(令和5年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金一部取消交付申請	7. 3. 4

(5) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年 度	事 務 職 員	技 術 職 員	会計年度任用職員	合 計
令 和 6 年	8	12(2)	0(1)	20(3)
令 和 5 年	9	12(2)	0(0)	21(2)
比 較 増 減	△1	0(0)	0(1)	△1(1)

※()内は短時間勤務職員数 (外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。

なお、令和7年5月検針分から燕市の料金水準で統一を行う。

水道料金 (税抜き)

①燕市(長辰を除く)の区域

(ア)専用給水装置

メーターの口径	基本料金 (1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円 ただし、公衆浴場用は、1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

(イ)私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

②弥彦村及び燕市長辰の区域

(ア)使用水量に応じた料金

用途	使用水量	料金
一般用・営業用・工業用	5 m ³ 以下	1,063円
	6 m ³ ～10 m ³	1,500円
	11 m ³ ～50 m ³	1,500円+超過料金 1 m ³ につき165円
	51 m ³ ～100 m ³	50 m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき180円
	101 m ³ 以上	100 m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき190円

(イ)メーター使用料

メーターの口径	使用料
13ミリメートル	50円
20ミリメートル	80円
25ミリメートル	100円
30ミリメートル	200円
40ミリメートル	270円
50ミリメートル	500円
75ミリメートル	1,180円
100ミリメートル	2,130円

2. 工 事

(1) 建設工事の概要

ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管布設替に伴う南一丁目地内試掘（その1）工事	試掘工 一式	175,340	6. 6. 12	6. 6. 12	
配水管布設替に伴う南二丁目地内試掘工事	試掘工 一式	180,400	6. 6. 12	6. 6. 12	
配水管布設替に伴う南一丁目地内試掘（その2）工事	試掘工 一式	246,070	6. 6. 5	6. 6. 5	
配水管布設替に伴う南一丁目地内試掘（その3）工事	試掘工 一式	251,570	6. 6. 5	6. 6. 5	
配水管布設替に伴う小池地内仮設工設置工事	立坑内仮設工設置・撤去 一式	3,405,600	6. 11. 6	6. 12. 16	
緑町地内舗装復旧工事	舗装復旧工 一式	101,200	6. 11. 20	6. 11. 20	
笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 4m	1,515,800	7. 2. 6	7. 3. 27	
中島他地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 323m	20,131,100	6. 5. 14	6. 9. 17	
走出他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 213m	15,319,700	6. 5. 7	6. 9. 13	
野中才地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タイル管 L= 471m φ 200mm GX形タイル管 L= 11m φ 50mm ポリエチレン管 L= 12m	81,730,000	6. 6. 6	6. 12. 24	
松橋他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 758m	67,837,000	6. 6. 6	6. 12. 16	
小関他地内配水管撤去（その1）工事	配水管撤去工 L= 349m 配水管充填工 L= 42m 舗装本復旧工 A=3,733㎡	78,606,000	6. 6. 28	7. 1. 14	
中央通二丁目他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 204m	28,072,000	6. 7. 19	6. 12. 13	
小池地内配水管撤去工事	配水管撤去工 L= 392m 配水管充填工 L= 98m 舗装本復旧工 A= 954㎡	25,586,000	6. 7. 12	6. 12. 13	
小関他地内配水管撤去（その2）工事	配水管撤去工 L= 31m 配水管充填工 L= 274m 舗装本復旧工 A=3,201㎡	34,648,900	6. 6. 28	7. 1. 14	
緑町地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 208m φ 50mm ポリエチレン管 L= 160m	32,034,200	6. 6. 6	6. 10. 28	
勘新地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m	1,254,000	6. 6. 5	6. 9. 2	
矢作地内配水管布設替（その1）工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 512m φ 75mm ポリエチレン管 L= 13m φ 50mm ポリエチレン管 L= 10m	48,218,500	6. 7. 31	7. 2. 14	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
矢作地内配水管布設替（その２）工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 245m φ 75mm ポリエチレン管 L= 155m	39,931,100	6. 7. 31	7. 1. 31	
配水管布設替に伴う勘新地内舗装復旧工事	舗装本復旧工 A= 34m ²	1,230,900	6. 6. 19	6. 9. 17	
小池工業団地地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タイル管 L= 21m φ 500mm 鋼管水平推進工 L= 6m	30,003,600	6. 7. 31	6. 12. 13	
小池地内配水管布設替（その１）工事	φ 250mm GX形タイル管 L= 502m φ 200mm GX形タイル管 L= 2m	49,337,200	6. 7. 24	6. 12. 16	
小池地内配水管布設替（その２）工事	φ 200mm GX形タイル管 L= 503m	38,610,000	6. 7. 26	6. 12. 16	
長所地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 74m	17,198,500	6. 9. 12	7. 1. 31	
下太田他地内配水管布設替工事	φ 300mm タイル管 L= 118m φ 250mm タイル管 L= 11m φ 150mm ポリエチレン管 L= 5m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m	41,586,600	6. 9. 26	7. 1. 31	
白山町三丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 91m	7,998,100	6. 10. 9	7. 2. 21	
中島地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 439m φ 100mm PPLP（水管橋） L= 13m	35,513,500	6. 10. 18	7. 2. 21	
吉田西太田地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 349m φ 50mm ポリエチレン管 L= 12m	37,610,100	6. 10. 31	7. 2. 28	
白山町三丁目地内配水管布設替（その２）工事	φ 350mm GX形タイル管 L= 81m	26,008,400	6. 10. 31	7. 2. 28	
配水管布設替に伴う野中才地内舗装復旧工事	舗装本復旧工 A=1,297m ²	9,592,000	6. 10. 10	7. 1. 14	
南五丁目他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 52m φ 75mm ポリエチレン管 L= 6m	4,739,900	6. 10. 2	7. 2. 17	
水道町一丁目地内配水管布設替工事	φ 350mm GX形タイル管 L= 94m φ 150mm GX形タイル管 L= 1m φ 100mm GX形タイル管 L= 1m φ 150mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管 L= 4m	44,315,700	6. 10. 31	7. 2. 28	
殿島二丁目他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 303m φ 75mm ポリエチレン管 L= 8m	36,340,700	6. 11. 29	7. 2. 28	
佐渡地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 96m	15,626,600	6. 11. 7	7. 3. 11	
下栗生津地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 338m φ 100mm ポリエチレン管 L= 15m φ 75mm ポリエチレン管 L= 9m	44,610,500	6. 12. 3	7. 3. 17	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
白山町一丁目他地内配水管 布設替工事	φ 250mm GX形タイル管 L= 15m φ 250mm 石綿セメント管更生工 L= 69m	49,062,200	6. 11. 12	7. 3. 26	
南一丁目地内配水管布設替 工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 27m	5,417,500	7. 1. 24	7. 3. 31	
下水道工事に伴う野中才地 内配水管布設替工事	φ 50mm ポリエチレン管(布設替) L= 49m φ 50mm ポリエチレン管(切廻し) L= 15m	6,329,400	6. 9. 12	6. 12. 10	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
燕市・弥彦村統合浄水場等 整備事業に係る設計・建設 業務	調査・設計業務 取水施設機械設備工事 統合浄水場建設工事 吉田送配水場建設工事 弥彦送水場建設工事	17,855,119,700	2. 6. 11	7. 3. 25	
燕市・弥彦村送配水管整備 事業に係る送配水管布設工 事(令和3年度以降施工 分)	<燕ルート> φ 700mm NS形タイル管 L=5,669m φ 700mm 推進工挿入鋼管 L= 217m <吉田ルート> φ 500mm NS形タイル管 L=7,948m φ 500mm 推進工挿入PN形タイル管 L= 79m φ 500mm 推進工挿入NS形タイル管 L= 45m φ 500mm 水管橋(SUS) L= 42m <分水ルート> φ 350mm NS形タイル管 L=1,442m <弥彦ルート> φ 250mm GX形タイル管 L=4,121m φ 250mm 推進工挿入GX形タイル管 L= 154m φ 250mm 水管橋(SUS) L= 40m	4,996,806,100	3. 4. 1	6. 9. 27	
取水施設建設工事 (Ⅱ期工事)	土工 取水塔本体工 法面護岸工 付帯道路工 既設護岸矢板撤去・復旧工 管理橋 導水管 電気設備工 取水塔操作室	439,538,000	4. 9. 1	6. 6. 28	
取水施設避雷設備設置工事	避雷設備設置	2,134,000	6. 5. 8	6. 7. 8	
水道局庁舎移転に伴う基地 局無線設備移設工事	基地局無線設備移設	2,863,960	6. 5. 21	7. 1. 29	
統合浄水場正面出入口乗入 れ舗装工事	舗装工 N= 一式	1,210,000	6. 10. 18	6. 11. 22	
吉田浄水場第2配水池内部補 修工事	配水池内部補修工 N= 一式	17,565,900	6. 11. 7	7. 1. 17	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
統合浄水場外周道路取付部 舗装工事	舗装工 N= 一式	781,000	6.10.30	6.11.22	
水道局庁舎自立看板設置工 事	自立看板設置 N= 一式	4,290,000	6.12. 5	7. 3.27	
取水施設建設工事に伴う安 全柵追加設置工事	安全柵設置工	2,090,000	7. 1.15	7. 2.28	
取水施設建設工事に伴う水 利標識設置工事	標識設置工 N= 一式	297,000	7. 3.28	7. 3.28	
吉田浄水場第2配水池配水ホ ンブ撤去部かハ-設置工事	かハ-設置工 N= 一式	295,900	6.12.20	6.12.20	
吉田浄水場副門設置工事	門扉設置工 N= 一式	2,744,500	7. 1.31	7. 3.21	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年 度 末 給 水 人 口 (人)		83,039	83,801	△ 762	△ 0.9	
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		39,360	39,174	186	0.5	
配 水 量	年 間 (m ³)	12,539,254	12,682,258	△ 143,004	△ 1.1	
	1 ヲ月平均 (m ³)	1,044,938	1,056,855	△ 11,917	△ 1.1	
有 収 水 量	年 間 (m ³)	11,039,010	11,220,310	△ 181,300	△ 1.6	
	1 ヲ月平均 (m ³)	919,918	935,026	△ 15,108	△ 1.6	
有 収 率 (%)		88.0	88.5	△ 0.5	△ 0.6	

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益		1,804,098,749	1,823,603,894	△ 19,505,145	△ 1.1	
営 業 外 収 益		134,867,911	127,390,576	7,477,335	5.9	
特 別 利 益		22,033,936	14,174,171	7,859,765	55.5	

(3) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用		1,355,614,639	1,427,687,068	△ 72,072,429	△ 5.0	
営 業 外 費 用		30,239,302	31,950,730	△ 1,711,428	△ 5.4	
特 別 損 失		1,496,667,575	38,444,288	1,458,223,287	3,793.1	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
6. 4. 1	7,920,000	浄水委第6－2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
6. 4. 1	6,105,000	給維委第6－1号 令和6年度給水装置工事等受付業務委託	(株)日本ウォーターテックス
6. 5. 7	6,545,000	工務委第6－1号 大河津分水路改修事業に伴う分水地区配水管布設 替設計業務委託	(株)渡辺設計事務所
6. 5. 7	5,368,000	工務委補第6－1号 燕地区配水管布設替設計(その1)業務委託	サープラックス(株)
6. 5. 7	8,162,000	工務委補第6－2号 燕地区配水管布設替設計(その2)業務委託	(株)渡辺設計事務所
6. 5. 7	8,800,000	工務委補第6－3号 吉田地区配水管布設替設計業務委託	(株)近藤測量設計
6. 5. 7	5,170,000	工務委補第6－4号 分水地区配水管布設替設計業務委託	(株)渡辺設計事務所
6. 5. 7	15,319,700	工務補第6－2号 走出他地内配水管布設替工事	(株)小林建 材
6. 5.14	20,131,100	工務補第6－1号 中島他地内配水管布設替工事	(株)カ ト ー
6. 5.21	9,794,400	工務委第6－2号 管路DB発注支援業務委託	(株)N J S 新潟出張所
6. 6. 6	32,034,200	工務補第6－9号 緑町地内配水管布設替工事	(株)青 山 組
6. 6. 6	81,730,000	工務補第6－3号 野中才地内配水管布設替工事	(有)真 晟 建 設
6. 6. 6	67,837,000	工務補第6－4号 松橋他地内配水管布設替工事	(株)繁 原 設 備 工 業
6. 6.28	78,606,000	工務補第6－5号 小関他地内配水管撤去(その1)工事	陽 光 電 気 (株)
6. 6.28	34,648,900	工務補第6－8号 小関他地内配水管撤去(その2)工事	(株)鈴 木 組
6. 7.11	16,469,200	工務配委第6－1号 水道配管図等補正業務委託	(株)オ リ ス
6. 7.12	25,586,000	工務補第6－7号 小池地内配水管撤去工事	(株)青 山 組
6. 7.19	28,072,000	工務補第6－6号 中央通二丁目他地内配水管布設替工事	(株)蒲 原 設 備 工 業
6. 7.24	49,337,200	工務補第6－15号 小池地内配水管布設替(その1)工事	燕 綜 合 設 備 (株)
6. 7.26	38,610,000	工務補第6－16号 小池地内配水管布設替(その2)工事	(株)保 倉 設 備 工 業
6. 7.31	30,003,600	工務補第6－14号 小池工業団地地内配水管布設替工事	(株)蒲 原 設 備 工 業
6. 7.31	48,218,500	工務補第6－11号 矢作地内配水管布設替(その1)工事	(株)小 林 組
6. 7.31	39,931,100	工務補第6－12号 矢作地内配水管布設替(その2)工事	(株)小 林 組
6. 8. 9	46,482,700	総務委第6－2号 水道事業ビジョン・経営戦略策定業務委託	(株)N J S 新潟出張所

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
6. 9. 12	6,329,400	工務下第6－1号 下水道工事に伴う野中才地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
6. 9. 12	17,198,500	工務補第6－17号 長所地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
6. 9. 20	6,578,000	浄再物第6－2号 水道局庁舎移転に伴う備品購入	金 山 書 店
6. 9. 26	41,586,600	工務補第6－19号 下太田他地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
6. 10. 8	26,180,000	浄撤委第6－1号 既設浄水場撤去基本設計業務委託（その2）	(株) N J S 新 潟 出 張 所
6. 10. 9	7,998,100	工務補第6－20号 白山町三丁目地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
6. 10. 10	9,592,000	工務補第6－24号 配水管布設替に伴う野中才地内舗装復旧工事	(株) 水 倉 組 燕 営 業 所
6. 10. 18	35,513,500	工務補第6－21号 中島地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
6. 10. 31	44,315,700	工務補第6－26号 水道町一丁目地内配水管布設替工事	(株) 青 山 組
6. 10. 31	37,610,100	工務補第6－22号 吉田西太田地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
6. 10. 31	26,008,400	工務補第6－23号 白山町三丁目地内配水管布設替（その2）工事	(株) カ ト ー
6. 11. 7	17,565,900	浄再工第6－4号 吉田浄水場第2配水池内部補修工事	春 木 建 設 (株)
6. 11. 7	15,626,600	工務補第6－29号 佐渡地内配水管布設替工事	(株) 保 倉 設 備 工 業
6. 11. 12	49,062,200	工務補第6－31号 白山町一丁目他地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
6. 11. 29	36,340,700	工務補第6－27号 殿島二丁目他地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
6. 12. 3	44,610,500	工務補第6－30号 下栗生津地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
6. 12. 3	6,930,000	浄再委第6－7号 送配水管整備事業に係る送配水管洗浄業務委託	(株) 鈴 木 組
7. 1. 24	21,021,000	浄再工第6－11号 吉田浄水場第2配水池外部防水工事	(株) マ ル タ 建 設
7. 1. 24	5,417,500	工務補第6－33号 南一丁目地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
7. 1. 30	5,236,000	浄再借第6－1号 還元処理設備賃貸借	サ ン エ ー 工 業 (株)

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	612,830,670	0	117,442,591	495,388,079	
地方公共団体 金 融 機 構	11,636,580,728	5,786,200,000	88,491,144	17,334,289,584	
市 中 銀 行 等	109,480,000	0	3,220,000	106,260,000	
合 計	12,358,891,398	5,786,200,000	209,153,735	17,935,937,663	

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

① 収益的収入について

ア. 営業収益の受託工事収益8,810,895円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に8,319,300円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に491,595円（特定収入以外）を充当した。

イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費92,400円については、修繕費（課税仕入れ）に86,700円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に5,700円（特定収入以外）を充当した。（特定収入）

ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費9,755,050円については、工事請負費（課税仕入れ）に8,958,950円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に796,100円（特定収入以外）を充当した。

エ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち水道庁舎電気使用料金負担金（引渡し後）70,141円については、光熱水費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

オ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料26,104,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に21,590,000円、職員給与費（課税仕入れ以外）に4,514,000円（特定収入以外）を充当した。

カ. 営業外収益の雑収益のうち水道庁舎電気使用料金負担金（引渡し前）93,379円については、光熱水費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

キ. 営業外収益の雑収益のうち自動販売機電気使用料金17,756円については、光熱水費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

ク. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金528,000円については、委託料（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

② 資本的収入について

ア. 工事負担金1,042,500円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に764,500円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に278,000円（特定収入以外）を充当した。

イ. 国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金2,347,872,000円については、工事請負費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

イ. 国庫補助金の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）249,991,000円については、工事請負費及び委託料（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例(平成31年条例第12号)第31条に基づき、水道料金185,875円(40件)の債権放棄を行った。

令和6年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 921,520,920
減価償却費	563,952,957
資産減耗費	1,468,735,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,125
引当金の増減額(△は減少)	617,000
長期前受金戻入額	△ 121,899,559
支払利息及び企業債取扱諸費	24,523,442
受取利息及び受取配当金	△ 83,854
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,031,583,019
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	17,352,633
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	△ 8,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,163,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,941,887
小計	△ 1,017,402,321
利息及び配当金の受取額	83,854
利息の支払額	△ 24,523,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041,841,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 822,067,097
固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2,661,036,525
負担金等による収入	973,000
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 236,238,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603,703,566

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,786,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 209,153,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,577,046,265

資金増加額(又は減少額)	6,138,907,922
資金期首残高	2,008,826,196
資金期末残高	8,147,734,118

収 益 費 用 明 細 書(消費税及び地方消費税抜き)
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益				1,961,000,596	
	営 業 収 益			1,804,098,749	
		給 水 収 益		1,784,755,263	
			給 水 収 益	1,784,755,263	
		受 託 工 事 収 益		8,810,895	
			受 託 工 事 収 益	8,810,895	
		そ の 他 の 営 業 収 益		10,532,591	
			手 数 料	615,000	
			雑 収 益	9,917,591	
	営 業 外 収 益			134,867,911	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		83,854	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,854	
		長 期 前 受 金 戻 入		99,897,963	
			有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	99,897,963	
		雑 収 益		34,886,094	
			そ の 他 雑 収 益	34,886,094	
	特 別 利 益			22,033,936	
		過 年 度 損 益 修 正 益		32,340	
			過 年 度 損 益 修 正 益	32,340	
		そ の 他 特 別 利 益		22,001,596	
			そ の 他 特 別 利 益	22,001,596	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				2,882,521,516	
	営業費用			1,355,614,639	
		原水及び 浄水費		356,574,044	
			給料	8,393,438	予算額 8,600,000
			手当	3,183,943	予算額 4,700,000
			賞与引当金額 繰入	1,301,000	予算額 1,301,000
			法定福利費	2,036,659	予算額 2,150,000
			被服費	12,512	
			備用品費	2,512,021	
			燃料費	365,536	
			光熱水費	388,640	
			通信運搬費	434,340	
			委託料	193,795,165	
			手数料	109,819	
			賃借料	17,600	
			修繕費	9,442,706	
			動力費	104,565,616	
			薬品費	30,003,130	
			受水費	11,919	
		配水及び 給水費		194,849,553	
			給料	27,077,628	予算額 27,400,000
			手当	16,628,911	予算額 16,900,000
			賞与引当金額 繰入	4,528,000	予算額 4,528,000
			法定福利費	7,327,480	予算額 7,842,000
			旅費	18,128	
			被服費	25,777	
			備用品費	4,405,195	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	758,668	
			印 刷 製 本 費	356,764	
			通 信 運 搬 費	388,965	
			委 託 料	54,250,220	
			賃 借 料	152,452	
			修 繕 費	72,056,356	
			路 面 復 旧 費	3,324,454	
			動 力 費	1,308,697	
			材 料 費	2,241,858	
		受 託 工 事 費		7,563,000	
			工 事 請 負 費	7,563,000	
		総 係 費		224,989,934	
			給 料	31,727,730	予算額 31,830,000
			手 当	21,432,207	予算額 21,756,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,108,000	予算額 5,108,000
			法 定 福 利 費	8,705,962	予算額 9,079,000
			旅 費	412,343	
			報 償 費	132,208	
			被 服 費	2,650	
			備 消 品 費	8,162,562	
			燃 料 費	14,726	
			光 熱 水 費	1,182,750	
			印 刷 製 本 費	3,570,070	
			通 信 運 搬 費	7,756,872	
			広 告 料	20,000	
			委 託 料	113,701,345	
			手 数 料	11,299,695	
			賃 借 料	6,264,764	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	64,200	
			研 修 費	174,547	
			厚 生 費	107,000	
			負 担 金	3,532,422	
			保 険 料	1,258,781	
			公 課 費	164,100	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195,000	
		減 価 償 却 費		563,952,957	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	563,353,109	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	599,848	
		資 産 減 耗 費		7,685,151	
			固定資産除却費	7,685,151	うち撤去費用 2,846,000
	営 業 外 費 用			30,239,302	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		24,523,442	
			企 業 債 利 息	24,523,442	
		雑 支 出		5,715,860	
			そ の 他 雑 支 出	5,715,860	
	特 別 損 失			1,496,667,575	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益		8,939,228	
			過 年 度 損 益 修 正 損 益	8,939,228	
		そ の 他 特 別 損 失		1,487,728,347	
			そ の 他 特 別 損 失	1,487,728,347	

資 本 的 収 支 明 細 書(消費税及び地方消費税込み)
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				8,385,105,500	
	企 業 債			5,786,200,000	
		企 業 債		5,786,200,000	
			建設改良企業債	5,786,200,000	
	負 担 金			1,042,500	
		負 担 金		1,042,500	
			工 事 負 担 金	1,042,500	
	補 助 金			2,597,863,000	
		国 庫 補 助 金		2,597,863,000	
			国 庫 補 助 金	2,597,863,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				9,558,311,902	
	建 設 改 良 費			9,349,158,167	
		浄 水 施 設 費		4,642,770	
			工 事 請 負 費	4,642,770	
		配 水 施 設 費		976,720,580	
			工 事 請 負 費	976,720,580	
		量 水 器 購 入 費		1,751,980	
			量 水 器 購 入 費	1,751,980	
		固 定 資 産 購 入 費		2,344,975	
			工 具 、 器 具 備 品 購 入 費	544,500	
			車 両 運 搬 具 購 入 費	1,800,475	
		事 務 費		91,201,948	
			給 料	17,751,566	予算額 17,950,000
			手 当	14,492,349	予算額 17,100,000
			法 定 福 利 費	5,691,026	予算額 5,961,000
			被 服 費	30,560	
			備 消 品 費	953,667	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	50,891,500	
			賃 借 料	1,306,800	
			負 担 金	84,480	
		浄 水 場 施 設 再 構 築 事 業		8,272,495,914	
			備 消 品 費	1,165,783	
			委 託 料	34,013,142	
			賃 借 料	5,530,415	
			建 設 中 利 息	25,512,514	
			工 事 請 負 費	8,206,274,060	
	企 業 債 償 還 金			209,153,735	
		企 業 債 償 還 金		209,153,735	
		企 業 債 償 還 金		209,153,735	

固定資産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	320,624,608	376,092,719	0	696,717,327
建物	648,234,873	4,666,327,636	562,093,081	4,752,469,428
構築物	29,379,314,336	12,375,295,970	2,704,927,093	39,049,683,213
原水及び浄水設備	3,125,985,543	4,169,796,976	1,918,671,465	5,377,111,054
配水及び給水設備	25,579,625,290	6,354,100,640	554,105,389	31,379,620,541
その他構築物	673,703,503	1,851,398,354	232,150,239	2,292,951,618
機械及び装置	3,335,028,698	6,485,836,989	2,929,069,121	6,891,796,566
電気設備	1,269,246,215	1,707,480,588	1,091,136,465	1,885,590,338
内燃設備	0	734,679,042	0	734,679,042
ポンプ設備	479,066,252	302,957,732	451,975,607	330,048,377
塩素滅菌設備	132,576,039	0	130,389,551	2,186,488
量水器	84,860,895	1,751,980	479,670	86,133,205
その他機械装置	1,369,279,297	3,738,967,647	1,255,087,828	3,853,159,116
車両運搬具	37,833,947	1,636,796	970,419	38,500,324
工具器具及び備品	75,976,164	46,441,940	41,915,287	80,502,817
その他有形固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700
建設仮勘定	16,911,740,279	34,399,800	16,788,500,587	157,639,492
合計	50,719,191,605	23,986,031,850	23,027,475,588	51,677,747,867

(注) 令和5年度決算書において、量水器期末残高は84,796,215円、量水器減価償却累計額は38,918,259円は38,950,599円が正しい数値である。

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
電話加入権	615,398	0	615,398	0
施設利用権	7,213,052	0	0	209,448
水利権	6,846,500	1,990,000	0	390,400
合計	14,674,950	1,990,000	615,398	599,848

明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当 年 度 償 却 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	696,717,327	
1,725,573	441,303,110	52,598,380	4,699,871,048	
553,699,525	1,858,147,133	13,020,319,618	26,029,363,595	
23,639,682	1,223,633,522	524,313,392	4,852,797,662	
522,398,545	463,798,691	12,248,713,193	19,130,907,348	
7,661,298	170,714,920	247,293,033	2,045,658,585	
6,172,972	2,432,016,006	284,945,315	6,606,851,251	
180,765	965,652,203	168,354,902	1,717,235,436	
0	0	0	734,679,042	
338,400	304,499,775	24,260,842	305,787,535	
92,700	117,587,054	1,840,263	346,225	
1,198,507	239,835	39,909,271	46,223,934	
4,362,600	1,044,037,139	50,580,037	3,802,579,079	
1,008,631	921,898	34,879,903	3,620,421	
746,408	38,434,754	30,293,046	50,209,771	
0	0	0	10,438,700	
0	0	0	157,639,492	
563,353,109	4,770,822,901	13,423,036,262	38,254,711,605	

であったが、量水器の除却処理修正があったため、量水器期末残高は84,860,895円、量水器減価償却累計額

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
0	
7,003,604	
8,446,100	
15,449,704	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
7. 3. 27	28,500,000	1,874,412	28,500,000	0	4.650	7. 3. 1	財 務 省
7. 3. 27	233,500,000	15,357,022	233,500,000	0	4.650	7. 3. 1	財 務 省
8. 3. 25	48,000,000	2,701,487	45,205,882	2,794,118	3.400	8. 3. 1	財 務 省
8. 3. 25	162,000,000	9,117,516	152,569,853	9,430,147	3.400	8. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	37,800,000	1,957,111	33,718,673	4,081,327	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	100,200,000	5,187,899	89,381,245	10,818,755	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	72,000,000	3,727,831	64,226,043	7,773,957	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 26	66,800,000	3,914,734	66,800,000	0	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,476,816	25,200,000	0	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,924,650	33,000,000	0	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	879,057	15,000,000	0	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	1,031,426	17,600,000	0	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	3,054,156	53,649,825	6,350,175	2.600	9. 3. 25	財 務 省
9. 5. 30	22,400,000	1,281,398	22,400,000	0	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,937,688	105,824,217	18,575,783	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	18,000,000	859,151	15,312,185	2,687,815	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	43,700,000	2,329,528	41,320,119	2,379,881	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	797,842	14,084,509	815,491	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	642,558	11,343,228	656,772	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	15,178,336	270,515,280	47,484,720	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	212,000,000	11,351,853	200,397,033	11,602,967	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	2,063,264	35,441,886	4,258,114	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	639,248	10,980,734	1,319,266	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	623,657	10,712,912	1,287,088	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	9,770,618	167,835,628	20,164,372	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	623,657	10,712,912	1,287,088	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	841,389	14,453,034	3,546,966	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	78,000,000	3,646,020	62,629,816	15,370,184	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	18,000,000	841,389	14,453,034	3,546,966	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	282,000,000	13,181,764	226,430,875	55,569,125	2.100	11. 3. 1	財 務 省
12. 3. 22	40,400,000	2,041,824	34,024,970	6,375,030	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	606,482	10,106,427	1,893,573	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	586,266	9,769,545	1,830,455	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	819,161	13,650,501	4,349,499	2.000	12. 3. 1	財 務 省
12. 3. 24	78,000,000	3,549,696	59,152,171	18,847,829	2.000	12. 3. 1	財 務 省
13. 3. 22	12,800,000	622,601	10,201,471	2,598,529	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,454,694	23,936,182	6,063,818	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,609,862	26,489,373	6,710,627	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,967,591	32,512,634	12,487,366	1.600	13. 3. 1	財 務 省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
13. 3. 26	69,000,000	3,016,974	49,852,709	19,147,291	1.600	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	328,698	4,944,176	1,755,824	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,959,088	59,551,477	21,148,523	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	365,811	5,502,433	2,797,567	2.200	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	4,376,517	65,830,317	33,469,683	2.200	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,120,923	17,148,314	7,051,686	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,360,015	51,599,374	21,100,626	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,078,570	16,690,732	9,109,268	1.200	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,231,530	50,007,504	27,292,496	1.200	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,395,831	19,453,901	10,546,099	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,907,980	40,528,959	21,971,041	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,260,802	17,449,062	12,550,938	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,626,670	36,352,211	26,147,789	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,361,365	20,136,902	12,563,098	0.500	16. 3. 1	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,487,569	21,955,075	10,644,925	0.550	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	811,524	10,559,710	7,140,290	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,475,342	45,221,806	30,578,194	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	713,402	9,282,929	8,017,071	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	3,059,796	39,814,642	34,385,358	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	21,500,000	888,860	12,413,290	9,086,710	0.400	17. 3. 1	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,601,050	22,546,577	12,953,423	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	930,135	11,757,766	8,742,234	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,477,334	31,315,809	23,284,191	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	989,423	12,136,033	12,363,967	2.100	18. 3. 1	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,641,154	32,395,783	33,004,217	2.100	18. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	1,099,317	12,646,097	12,353,903	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	96,743	1,109,759	1,090,241	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	110,739	1,273,898	1,526,102	2.100	19. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,186,491	13,648,913	16,351,087	2.100	19. 3. 1	財務省
23. 3. 24	50,000,000	1,837,169	15,348,238	34,651,762	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	734,868	6,139,295	13,860,705	1.900	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	90,000,000	3,283,315	24,774,099	65,225,901	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 28	70,000,000	2,545,064	17,041,991	52,958,009	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	721,908	4,184,167	15,815,833	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	1,086,422	5,304,430	24,695,570	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 30	36,000,000	1,375,822	5,462,304	30,537,696	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	2,785,996	8,341,308	19,658,692	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	3,220,000	6,440,000	106,260,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四北越銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	448,968	895,254	11,104,746	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	2,360,000	3,540,000	55,460,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
31. 3. 28	22,500,000	642,896	642,896	21,857,104	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	80,000	80,000	1,920,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 30	397,300,000	0	0	397,300,000	0.100	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 30	1,136,700,000	0	0	1,136,700,000	0.050	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 8. 25	43,300,000	0	0	43,300,000	0.009	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 9. 29	1,785,000,000	0	0	1,785,000,000	0.030	44. 9. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	1,721,700,000	0	0	1,721,700,000	0.300	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	802,300,000	0	0	802,300,000	0.300	20. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 9. 28	2,130,900,000	0	0	2,130,900,000	0.300	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 28	1,750,700,000	0	0	1,750,700,000	0.400	46. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 28	1,128,100,000	0	0	1,128,100,000	0.400	21. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 12. 05	739,900,000	0	0	739,900,000	0.600	46. 9. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	2,131,300,000	0	0	2,131,300,000	1.100	47. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	2,915,000,000	0	0	2,915,000,000	1.100	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
合 計	21,080,300,000	209,153,735	3,144,362,337	17,935,937,663			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産（量水器）については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	15～42年
水利権	20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ31,143,667円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,320,000円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に185,875円を取り崩した。